

(別紙様式1)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 宮崎県
農業委員会名： 国富町

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1300
自給的農家数	334
販売農家数	966
主業農家数	396
準主業農家数	76
副業的農家数	494

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1810
女性	883
40代以下	279

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	390
基本構想水準到達者	11
認定新規就農者	1
農業参入法人	22
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,650	834	834	-	-	2,480
経営耕地面積	1,290	617	535	61	21	1,907
遊休農地面積	26	21	21	0	0	47
農地台帳面積	1,744	1,173	1,173	0	0	2,918

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	-	12
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	2
40代以下	-	1
中立委員	-	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	15

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,480 ha	1,585.36 ha	63.93%
課 題	新規の認定農業者も確保はしているが、経営移譲や農業廃止等により再認定を行わない農業者もいるため、総体で経営数が伸びない状況がある。本町では認定農業者制度促進事業専門推進員を設置し、意欲ある農業者は基本的に認定していく方向で取り組んでいる。今後も専門推進員を中心に関係機関と連携し、担い手の育成・確保に取り組む。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1,595.36 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方: 意欲ある農業者は積極的に認定していく。ただし、高齢化や離農者等で大幅な増加はあまり見込めない。	
活動計画	1. 戸別訪問による推進(年間を通して) 2. 制度PRによる推進(各種会合等を利用して)	

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	3 経営体	0 経営体	2 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	1.2 ha
課 題	新規での就農相談については、随時関係機関で受付体制を整備し、連携して行っている。町の基本構想に照らして適切で、将来にわたり農業経営に積極的に取り組む意欲と能力を持った方で計画達成が実現可能であれば、認定新規就農者になるための青年等就農計画認定申請書の作成支援を行っている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	新規での就農相談については、随時関係機関で受付体制を整備し、連携して行っている。町の基本構想に照らして適切で、将来にわたり農業経営に積極的に取り組む意欲と能力を持った方で計画達成が実現可能であれば、認定新規就農者になるための青年等就農計画認定申請書の作成支援を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2526.7 ha	46.7 ha	1.85%
課 題	農地パトロールによる非農地判断をできる資料の収集		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha			
	目標設定の考え方: 前年度未解消農地と新規に荒廃した農地			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		32 人	6月～7月	9月～10月
	調査方法	町内一円を1班2～3人で日程を調整しながら調査		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8月～9月	10月～11月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,480 ha	1.18 ha
課 題	農地以外に変更する場合、農地法の許可が必要であることを理解してもらう。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の活動計画

活動計画	1. 是正措置文書の発送(7月) 2. 戸別訪問による強力な指導(7月)
------	--------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入